

業種	地域任意団体
活用分野	学校・保護者間(PTA)での情報伝達、情報共有
テクノロジー	ASPサービス

電話・メール・FAXを包括するASP活用で 保護者への迅速・確実な連絡網を構築

伊豆半島南部に位置する静岡県河津町では2009年4月、町内にある1幼稚園・3小学校・1中学校において、学校から園児・生徒の保護者全員に迅速かつ正確な連絡が行えるシステムを導入した。

電話を使って保護者間で申し送りしていく従来型の連絡方法では、情報が間違っていたり伝達が遅くなるなどの問題がある。また、昨今は個人情報保護の観点から連絡名簿の作成が難しい状況にもなっている。河津町が構築した仕組みはこうした課題をクリアし、セキュリティを保ちながら多様な手段での情報伝達を可能にしている。

PC&携帯からのテキスト入力だけで 多様なメディアへ情報を配信

学校行事などの通常の連絡あるいは子どもの安全を守るための緊急連絡を保護者に効率的に伝えるには、携帯電話へのメール配信が非常に有効な手段といえる。しかし、それだけで全員をカバーできるとは限らない。「システム導入に向けて調査を行ったところ、保護者の8割は携帯メールを利用可能でしたが、2割はさまざまな事情で電話またはFAXでの連絡を希望していました」と、河津町PTA連絡協議会事務局を務める河津町立西小学校

教頭の齋藤良久氏は話す。

そのため、連絡システムはモバイル・固定を問わず電話(音声)、メール、FAXなどの通信手段をカバーでき、さらに情報送信作業も簡便であることが求められた。

検討の結果、選ばれたのは、NTTデータが提供するASPサービス「FairCast—子ども安全連絡網」だった。

同サービスは、PCまたは携帯から伝達事項をテキスト入力すれば、登録された連絡先に合わせてネットワーク上のサーバから電話(合成音声メッセージ)、メール、FAXが一斉送信される仕組みになっている。受信者側のボタン操作による送達確認の返信機能も提供。また、事前登録した3つの連絡先の優先順位に沿って、送達確認が返ってくるまで情報送信を続ける「追いかけて連絡」は、緊急連絡などで有効活用できる。登録者の個人情報はセンター側で管理されているのでセキュリティ面でも安心だ。

各種連絡の効率化とともに 子どもの安全維持にも貢献

河津町の連絡システムには、すべての教育機関の全生徒の保護者が登録。利用料(1家庭につき年間630円)のうち、半額を河津町が補助しており、残りをPTA



「すべての保護者に公平で正確な連絡をスピーディに行える仕組みを確立できた」

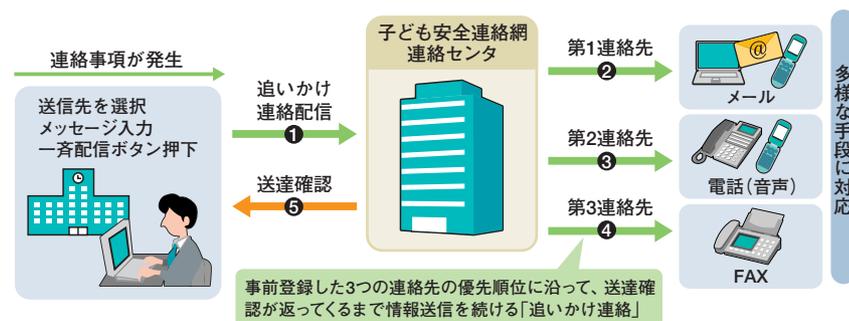
賀茂郡河津町立西小学校 校長の下村政信氏(写真左)、河津町PTA連絡協議会事務局を務める教頭の齋藤良久氏(右)

会費から捻出している。さらに、通学路の安全維持にボランティアで協力している住民への連絡手段としても活用されている。

具体的な用途としては、学校からの日常的な各種連絡はもとより、昨年のインフルエンザ流行時には学級閉鎖などの緊急連絡に効果を発揮した。また、警察からの要請で子供の安全確認のための緊急通知に使用し、登録者全員に5分程度で連絡を完了したという実績もある。

齋藤教頭は「簡単な作業で一斉に情報を送信でき、きちんと伝わったかどうかが一元的にわかるので、本当に助かっています。このシステムは保護者だけでなく、すでに町内全体で認知されています。安全な街づくりなどで広く活用していくことも可能でしょう」と、今後の展開を見通している。

図 河津町に導入された「FairCast—子ども安全連絡網」の仕組み



携帯電話への連絡イメージ